

予備審査請求は各該国際予備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出願人の選択による。

IPEA / JP

## 特許協力条約に基づく国際出願 国際予備審査請求書

### 第Ⅱ章

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。



国際予備審査機関の確認		請求書の受理の日
-------------	--	----------

第Ⅰ欄 国際出願の表示		出願人又は代理人の登録記号 PCT01-05042
国際出願番号 <b>PCT/JP2005/005048</b>	国際出願日(日、月、年) <b>15,03,2005</b>	優先日(最先のもの)(日、月、年) <b>15,04,2004</b>

発明の名称 <b>多層ディスク用光ピックアップ装置</b>	
----------------------------------	--

第Ⅱ欄 出願人		
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) <b>パイオニア株式会社 PIONEER CORPORATION 〒153-8654 日本国東京都目黒区目黒1丁目4番1号 4-1, Meguro 1-chome, Meguro-ku, Tokyo 153-8654, Japan</b>		電話番号: <b>03-3494-1111</b>
		ファクシミリ番号: <b>03-3495-4432</b>
		加入電信番号:
		出願人登録番号:

国籍(国名): <b>日本国 JAPAN</b>	住所(国名): <b>日本国 JAPAN</b>
--------------------------	--------------------------

氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) <b>菊池 育也 KIKUCHI, Ikuya 〒350-2288 日本国埼玉県鶴ヶ島市富士見6丁目1番1号 パイオニア株式会社 総合研究所内 c/o Corporate Research and Development Laboratories, Pioneer Corporation, 6-1-1, Fujimi, Tsurugashima-shi, Saitama 350-2288, Japan</b>	
--	--

国籍(国名): <b>日本国 JAPAN</b>	住所(国名): <b>日本国 JAPAN</b>
--------------------------	--------------------------

氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載)	
--	--

国籍(国名):	住所(国名):
---------	---------

その他の出願人が続葉に記載されている。

## 第Ⅲ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

下記に記載された者は、 代理人 又は  共通の代表者 として

既に選任された者であって、国際予備審査についても出願人を代理する者である。

今回新たに選任された者である。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。

既に選任された代理人又は共通の代表者に加えて、特に国際予備審査機関に対する手続きのために、今回新たに選任された者である。

氏名（名称）及びあて名：（姓、名の順に記載；法人は公式の完全な名称を記載；あて名は郵便番号及び国名も記載）  
**藤村 元彦 FUJIMURA, Motohiko**  
 〒104-0045 日本国東京都中央区築地4丁目1番1号  
 東劇ビル 藤村国際特許事務所  
 Fujimura & Associates, Togeki Bldg., 1-1, Tsukiji 4-chome, Chuo-ku,  
 Tokyo 104-0045, Japan

電話番号：  
**03-3545-5555**

ファクシミリ番号：  
**03-3545-2898**

加入電信番号：

代理人登録番号：

通知のためのあて名：  
 代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

## 第Ⅳ欄 国際予備審査依頼にに対する日本手当

補正に関する記述：

1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。

出願時の国際出願を基礎とすること。

明細書に関して  出願時のものを基礎とすること。  
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

請求の範囲に関して  出願時のものを基礎とすること。  
 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正（添付した説明書も含む）を基礎とすること。  
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

図面に関して  出願時のものを基礎とすること。  
 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。

2.  出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。

3.  出願人が国際予備審査の開始を規則69.1(d)に基づき遅延される期間の満了まで延期することを希望する。

4.  出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づき遅延される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。

\*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正（原本又は写し）を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、  
 2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正（原本又は写し）を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。

国際予備審査を行うための言語は、**日本語** であり、

- 国際出願の提出時の言語である。
- 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。
- 国際出願の公開の言語である。
- 国際予備審査の目的のために提出した翻訳文の言語である。

## 第Ⅴ欄 國の選択

この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第II章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。

